

電機大手の自社株買い等、需給面での好材料が日本株の追い風に

2011年5月26日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米耐久財受注の予想以上の下振れも、商品相場高につられて米国株は4日ぶりに反発

欧州株式市場は金融株中心に買い戻しが優勢で各国の主要株価指数は2日続伸となりました。英仏ドイツの主要株価指数は小幅な上昇にとどまりましたが、足元で軟調さが目立っていたスペイン、イタリアなどは+1.0%を超える上昇となりました。欧州ソブリン問題について目立った進展はありませんでしたが、債券市場でもギリシャやスペインなどのCDSスプレッドが縮小するなど落ち着いた動きとなりました。

一方、4月の米耐久財受注が前月比▲3.6%と予想(▲2.5%)以上に悪化し、設備投資の先行指標となる4月のコア資本財受注も▲2.6%と予想以上に落ち込みました。これを受けて米国株式市場はマイナス圏で寄り付きました。ただし、3月分が速報値から上方修正されたため、1-3月期の米実質GDPの二次速報値が上方修正されるとの期待から悲観的な見方は徐々に和らぎました。その後、商品相場の上昇につれてエネルギー・素材株中心に買いが広がると米国株はプラスに転じ、結局、主要3指数はそろって4日ぶりに反発しました。これまで堅調だった生活必需品や公益企業などのディフェンシブセクターは下落する一方、エネルギー、素材株中心に景気敏感株が堅調で米国株高を牽引しました。前日まで3日間でNYダウは▲2%ほど下げており、短期的な戻りを期待した買いも見られました。

自社株買いを発表した大手電機株が日本株高を主導

国内株は堅調に始まり、日経平均株価は寄り付き直後に9,500円を回復しました。前日と異なり、内需関連株が相対的に弱い一方、外需関連株中心に買い戻されて7割近くの銘柄が上昇。日経平均株価の上げ幅はまもなく+100円を超えました。上昇を主導したのが電機や自動車などの外需関連株でした。個別では自社株買いを発表した大手電機株が大幅高となり、終日、プラス寄与トップで推移しました。当銘柄の自社株買いの規模は発行済み株式数の1.2%程度にあたる上限500億円。先日、通期業績見通しを大幅に下方修正するなど東日本大震災の影響等の不透明感が漂う中での自社株買いの発表に、市場では“経営陣の自信の表れ”とポジティブサプライズとして受け止められました。ただし、このほかに目立った材料は乏しく、株価指数全体は朝方の買い戻しが一巡した後は小動きでした。相変わらず外部環境頼みの相場展開でしたが、米株や原油など国内株以外のマーケットが総じて堅調に推移していたことが安心感につながったほか、前日、本日と連日で新規の国内株投資信託の設定が相次ぎ、合計で600億円近くの金額が集まったことも需給面で好材料でした。日経平均株価は大引けまで小動きながらも終始底堅く推移し、結局、前日比+139円高の9,562円と大幅反発して引けました。ただし、出来高は連日低調で、市場参加者が乏しい中での反発でした。

先行き不透明感等から手元資金を厚めに確保する動きが見られる一方、今月も40社以上が自社株買いを行なうなど、これまでのところ国内企業の自社株買いの動きは衰えていません。欧州ソブリン懸念など外部環境も不安定な状況が続く中、企業のこうした株主還元の動きは株式市場の下支え要因として期待されます。

以上